

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 ソレキア株式会社

コード番号 9867 URL <http://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,085	0.5	31	△76.7	45	△67.7	49	629.2
22年3月期	17,987	△22.1	137	△68.8	140	△68.1	6	△98.0

(注) 包括利益 23年3月期 32百万円 (△20.5%) 22年3月期 40百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.20	—	0.8	0.4	0.2
22年3月期	0.71	—	0.1	1.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,066	5,818	48.2	615.80
22年3月期	11,871	5,814	49.0	615.44

(参考) 自己資本 23年3月期 5,818百万円 22年3月期 5,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	106	△75	△28	3,784
22年3月期	1,083	△30	△116	3,784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00	28	422.5	0.5
23年3月期	—	—	—	4.00	4.00	37	76.9	0.6
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		27.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	9.4	15	—	15	—	△12	—	△1.27
通期	19,500	7.8	305	854.1	305	571.4	140	184.7	14.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	10,169,610 株	22年3月期	10,169,610 株
② 期末自己株式数	23年3月期	720,310 株	22年3月期	721,808 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	9,449,030 株	22年3月期	9,451,013 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,860	0.7	33	△78.6	49	△68.5	49	549.7
22年3月期	17,730	△21.9	155	△58.7	157	△59.2	7	△97.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	5.21		—	
22年3月期	0.80		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	12,071		5,818		48.2	615.35		
22年3月期	11,853		5,814		49.1	615.44		

(参考) 自己資本 23年3月期 5,818百万円 22年3月期 5,814百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	7.6	16	—	16	—	△10	—	△1.06
通期	19,300	8.1	300	801.2	300	503.9	150	204.5	15.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(税効果会計関係)	23
(退職給付関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

わが国経済は、個人消費、輸出ならびに設備投資の持ち直しなど緩やかな回復の兆しが見られましたが、欧州諸国の財政問題や金融システム不安、円高の進行ならびに雇用情勢の低迷、政府経済政策効果の一巡など景気の下振れ圧力が強い不安定な環境の中、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により景気の先行き不透明感が非常に高まりました。

ICT投資においては、緩やかな改善の兆しが見られ、徐々に回復に向かうものと期待されましたが、経済の持続的成長の先行き不透明感を背景に企業のICT投資に対する慎重な姿勢が続き、投資の中止、延伸ならびに抑制など厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、お客様の多様なニーズを的確に把握し、付加価値のあるソリューションとサービスの提案により既存のお客様からの継続的な受注確保に努め、既存市場の拡大を図るとともに、成長が期待できる新規市場への積極的な開拓活動による事業機会の拡大に努めました。

また、経営基盤の強化においては、業務効率の向上に向けた業務基幹システムの再構築プロジェクトの推進、情報管理システムの改善、情報セキュリティ確保の活動、組織連携の環境整備、営業力や技術力向上の教育などの取り組みにより基盤強化を図りました。

ネットワークの高速化、大容量化、高性能な多機能携帯機器およびクラウド・コンピューティング等情報技術の継続的な革新の進展、拡大し続けるグローバルな市場ならびに激しい企業間競争の展開を背景に、成長に向けた戦略投資だけでなく、業務効率の向上ならびにシステム運用費用などのTCO削減の選別的な投資が、クラウド・コンピューティング・サービスの多様化したメニューに期待されることから、お客様の事業環境および事業内容に応じて、業務プロセスの改善ならびに明確なコスト削減に直結する付加価値のある最適ソリューション、マネジメント・サービスの提案を積極的に実行し、受注と売上の確保に邁進しました。商談にあたっては、関心の高いライフ・サイクル・マネジメントを軸にしたソリューション・サービスの拡販を積極的に推進しました。マネジメント・サービス分野においては、お客様と一層の密接な連携、協業を図るとともに、品質、効率性などの面で競争優位性のあるマネジメント・サービスの提供に向けて、アライアンスによる新しいサービス・メニューの充実に鋭意取り組み、着実に実績を積み重ねることに注力しました。

コンポーネント・デバイス・ソリューション分野においては、薄型テレビ、パソコン、携帯情報機器市場の好況などから半導体、電子部品業界は活況を呈しましたが、産業機器ならびにネットワーク関連機器向け電子部品の仕入れ先事情から大幅な減収となりました。

ICTソリューションならびにフィールドサービス分野においては、企業のICT投資への慎重な姿勢の影響から大規模なソリューション案件は減少し、公共部門の商談はベンダー競争激化により全体として低調でしたが、商品のライフサイクルやコストパフォーマンスの観点からパソコンならびにサーバなどの情報機器の売上は伸長し、ライフ・サイクル・マネジメントを軸とするマネジメント・サービス・ビジネスは堅調に推移しました。

システムソリューション分野では、大規模なシステム開発案件の中止、延伸、企業間競争による価格競争の様相などの厳しい状況が継続しました。また、システムの高度化・多様化、クラウド・コンピューティング技術など新しい情報技術に対応して、最新技術に取り組むとともに、お客様満足度向上に向けた品質管理ならびに生産性の改善に注力しました。しかしながら、システム開発案件の一部においてシステムの仕様変更や手直しなど仕損じによる不採算プロジェクトが発生しました。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、180億85百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

損益面におきましては、ハードウェアの売上増、サービス・ビジネスの伸長、業務効率の向上、諸経費の削減による費用抑制などの増益要因に対して、価格競争に伴う原価率の上昇、開発プロジェクトの一部における不採算プロジェクトの発生の影響により、営業利益は31百万円（前年同期比76.7%減）、経常利益は45百万円（前年同期比67.7%減）となりました。

当期純利益は、退職給付制度終了益2億1百万円などの特別利益計上の一方、資産除去債務会計基準の適用による影響などの特別損失75百万円により、49百万円（前年同期比629.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」はパソコン、サーバなどの売上が増加しましたが、半導体・電子部品の売上が減少したほか、お客様の大規模なICTインフラ投資への慎重な姿勢が続き、システムソリューション分野の売上が低迷し、売上高は102億26百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少と不採算プロジェクト案件の発生により営業利益は30百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

「東日本」は、製造業におけるシステム開発案件やパソコン、サーバなどの受注、売上の伸長から、売上高は39億97百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上の増加に対して一部のプロジェクトの採算性悪化などにより営業利益30百万円（前年同期比83.6%減）となりました。

「西日本」は、システムソリューションの売上は減少しましたが、パソコン、家電・産業用機械向け半導体・電子部品の売上げが堅調に推移し、売上高は34億85百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

損益面につきましては、半導体・電子部品ならびにフィールドサービスの増収ならびに原価低減効果による増益要因の一方、システムソリューションの売上減ならびに原価率の上昇により、営業利益は1億56百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当面、東日本大震災の広範な影響により、生産活動の停滞、ICT投資の抑制など不透明な事業環境が見込まれますが、その後は震災の復興段階となり企業活動も活性化してくるものと予想されます。

平成24年3月期の連結業績につきましては、売上高195億円（前年同期比7.8%増）、営業利益3億5百万円（前年同期比854.1%増）、経常利益3億5百万円（前年同期比571.4%増）、当期純利益1億40百万円（前年同期比184.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億95百万円増加し、120億66百万円となりました。この主な要因は、その他流動資産が2億26百万円減少、受取手形及び売掛金が1億45百万円減少した一方、商品が5億63百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億90百万円増加し、62億47百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が1億90百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が2億55百万円増加、資産除去債務が57百万円増加、未払法人税等が45百万円増加、受注損失引当金が40百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4百万円増加し、58億18百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が16百万円減少した一方、利益剰余金が20百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、0百万円増加し、37億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1億6百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加が6億11百万円、退職給付引当金の減少額が1億90百万円となった一方、税金等調整前当期純利益1億77百万円、営業保証金の受取額が2億28百万円、仕入債務の増加2億55百万円、売上債権の減少が1億45百万円、減価償却費が71百万円、となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、75百万円となりました。その主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入が22百万円となった一方、有形固定資産の取得による支出が64百万円、ソフトウェアの取得による支出が28百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、28百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払額が28百万円となったことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	36.5	38.7	48.6	49.0	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.8	12.5	9.5	11.8	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.4	1.1	1.0	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	23.0	59.0	93.8	9.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益の還元を図るとともに、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

このような基本方針と当期の業績および今後の展望を検討いたしました結果、当期の配当につきましては、1株当たり4円の配当を実施したいと存じます。また、次期につきましては、1株当たり4円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 特定の取引先への依存度について

当社グループは、富士通株式会社ならびに株式会社富士通エフサスとの取引の割合が大きく、その状況は次のとおりであります。なお、当社と富士通株式会社ならびに株式会社富士通エフサスとの間には基本取引契約等が締結されており、取引関係については安定したものとなっております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社富士通エフサスへの売上高	3,173,768	17.6	3,303,274	18.3
富士通株式会社からの仕入高	3,654,855	42.5	4,219,006	43.5

② 為替相場の変動について

当社グループは、通貨変動に対するリスクヘッジとして、為替予約等により短期的な為替の変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動により、当社グループの業績、財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

③ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、結果として当社グループの財政状態および経営成績の変動要因となります。当社グループでは、この影響を最小限にすべく確定拠出年金制度への一部移行等の施策を実施していますが、その影響を完全になくすことはできません。一層の割引率の低下は当社グループの財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

④ セキュリティ管理について

平成17年4月に全面施行された個人情報保護法を鑑み、規程類や組織体制の整備、従業員などの教育等、情報リスク管理体制の強化に取り組み、情報漏洩など実際にリスクが具体化したときにどう対処すべきかといった事故発生時における体制につきましても組織体制の構築やマニュアルの策定等により、リスクへの対処を図っておりますが、企業情報・個人情報流出した場合には、当社グループへの社会的信頼性を損なう可能性があります。

⑤ 株式等の保有について

当社グループが保有する株式等は、株式市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ コンプライアンスリスクについて

企業の社会的責任に対する関心の高まり、企業活動に大きな影響を及ぼす新しい法制度の制定や改正などを背景として法令のみならず企業倫理も対象とするコンプライアンスに関連したリスクが増大しつつあります。

当社グループにおけるこのようなリスクに的確に対処し、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント部を主体とする組織を通じ、体制の整備、従業員教育に努め、コンプライアンスの徹底に取り組んでおりますが、重大な法令違反や定款違反が発生した場合には、経営に甚大な影響を与える可能性があります。

⑦ 法務リスクについて

個人情報保護法、新会社法の施行および下請法の改正などにより当社グループは、取引先との間で様々な契約書を締結する機会が従来と比較して飛躍的に増加しており、契約上のリスクが拡大しつつあります。当社グループは、管理部門を中心としたチェック体制を敷いており、また、専門的な法律案件については顧問弁護士の意見を取り入れておりますが、契約に伴う訴訟が発生した場合など、当社グループの経営に甚大な影響を与える可能性があります。

⑧ 在庫の増加リスクについて

当社グループは、お客様に対応するための終息品の保有、取引先による電子部品の海外調達方針や長期にわたるシステム開発などにより在庫が一時的に増加することがあります。当社グループは、毎月末に在庫数量・金額を確認するとともに資金枠の設定による総量の規制、商社的取引への牽制など健全な在庫管理を実施しておりますが、在庫の一時的な増加により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ソフトウェア開発リスクについて

当社グループは、ソフトウェア開発に関する業務を受注しております。

企画プロセスや方式設計などの開発プロセスを経て、検収・納期まで、会社の定められたルールに基づいて工程管理を実施しております。

作業現場では、お客様からの仕様変更、法令変更、様式変更などさまざまな変更・取止めなどを要求される場合があります。納期の遅延、バグなどの障害や誤入力が起こる可能性があります。

また、修復不能のシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境規制について

当社グループは、電子デバイスおよび半導体の調達、製品リサイクルなどに関して、環境関連法令の適用を受けており、関連する費用負担や損害賠償責任が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 大規模災害による影響について

当社グループの拠点の多くは、本社部門を含め首都圏に所在しております。首都圏直下型地震や新型インフルエンザなどの大規模な自然災害が発生した場合、甚大な被害により事業活動、業績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 経済状況について

国内外における経済環境の変化や当社グループ顧客企業の業績状況変化などにより需要の減少や価格競争激化などが発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 内部統制リスクについて

当社は、金融商品取引法における内部統制報告制度の適用対象企業であります。内部統制システムに重大な欠陥が発見された場合、当社グループへの社会的信頼性を損なう可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年5月23日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.solekia.com/ir/tanshin.htm>

(4) 会社の対処すべき課題

欧米諸国経済の低成長や財政問題など世界の景気の先行き不透明感の高まり、不安定な為替相場、雇用情勢の低迷などの要因から先行きの不確実性の高い状況が続くものとみられます。平成23年3月に発生した東日本大震災による未曾有の被害、サプライチェーンの障害、電力需給の逼迫など日本経済に及ぼす影響については見通せない状況が続くと予想されます。

このような環境に対して、企業のICT投資に対する慎重な姿勢ならびにコスト削減志向は変化することなく、経営環境の厳しい状況は継続すると懸念しております。

経済のグローバル化の加速、クラウド・コンピューティングなどのICTの急速な進展が継続しており、ICTの需要構造ならびに産業構造の質的变化という「新しい現実」に迅速かつ柔軟な対応が求められます。当社グループは、グローバル化するお客様の要請に応じて、アジア市場にもソリューションやサービスの提供に努めてまいります。また、お客様の事業およびニーズの変化のスピードの加速化に対して、業種や業務分野ごとの市場に対するマーケティングの更なる強化に継続的に取り組みます。

マネジメント・サービス分野においては、企業の投資への慎重な姿勢を背景に、サービスに対するお客様の厳しい選別姿勢は今後更に強まる傾向にあるという認識のうえに、多様なニーズに対応したサービス・メニューの拡充、優れたサービスの迅速な提供などにより競争力の強化を図り、事業活動を積極的に推進してまいります。また、サービス・ビジネスの推進体制の整備ならびに関連投資の実施、サービスの企画から品質、評価、改善のプロセスの確立ならびに人材育成に取り組みます。

また、ICTの新技術の出現や新しい分野への応用・導入に対応して、常に新しい付加価値の提供によりお客様への継続的な貢献に向けて、高度なネットワークならびに高性能コンピューティング技術の動向に注視し、最新技術の応用力の向上に努めます。さらに、大規模化かつ高度化するシステムソリューションの開発プロジェクト・マネジメント力の一層の向上に向けて、知識・ノウハウの共有、開発の標準化・可視化、システム検証などのプロジェクト・マネジメントの更なる強化に注力します。

経営基盤の強化においては、電力使用抑制などの環境変化においても経営資源の効率的活用が可能な事業継続計画の見直しおよび整備、業務プロセスの一層の改善、コンプライアンス、リスクマネジメントの推進などに引き続き取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,784,134	3,784,449
受取手形及び売掛金	4,593,046	4,447,537
商品	508,402	1,072,038
仕掛品	103,212	151,058
繰延税金資産	171,136	180,167
その他	314,300	87,789
貸倒引当金	△10,325	△8,201
流動資産合計	9,463,906	9,714,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 510,775	※1 531,608
減価償却累計額	△371,031	△382,927
建物及び構築物(純額)	139,743	148,681
工具、器具及び備品	373,298	395,587
減価償却累計額	△298,569	△326,149
工具、器具及び備品(純額)	74,728	69,438
土地	※1 560,282	※1 560,282
有形固定資産合計	774,754	778,402
無形固定資産	27,828	93,632
投資その他の資産		
投資有価証券	365,548	320,902
敷金及び保証金	585,067	571,326
繰延税金資産	606,563	538,879
その他	48,997	52,248
貸倒引当金	△1,500	△3,926
投資その他の資産合計	1,604,676	1,479,429
固定資産合計	2,407,259	2,351,464
資産合計	11,871,165	12,066,303
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,506,088	2,761,321
短期借入金	※1 980,000	※1 980,000
未払法人税等	29,304	75,093
賞与引当金	311,400	305,200
受注損失引当金	—	40,636
その他	497,848	498,537
流動負債合計	4,324,641	4,660,788
固定負債		
長期借入金	※1 100,000	※1 100,000
退職給付引当金	1,487,044	1,296,297
役員退職慰労引当金	138,363	132,203
資産除去債務	—	57,649
その他	6,577	512
固定負債合計	1,731,985	1,586,662
負債合計	6,056,627	6,247,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,267,589	1,288,196
自己株式	△137,445	△136,972
株主資本合計	5,782,761	5,803,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,776	15,011
その他の包括利益累計額合計	31,776	15,011
純資産合計	5,814,538	5,818,852
負債純資産合計	11,871,165	12,066,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,987,747	18,085,759
売上原価	14,740,265	※1, ※2 14,919,394
売上総利益	3,247,481	3,166,365
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,690,117	1,706,632
賞与引当金繰入額	109,157	113,100
退職給付引当金繰入額	22,101	103,636
福利厚生費	—	337,034
その他	1,288,634	873,994
販売費及び一般管理費合計	3,110,012	3,134,397
営業利益	137,469	31,968
営業外収益		
受取利息	5,487	4,731
受取配当金	3,862	5,143
受取手数料	4,992	4,887
為替差益	3,155	—
助成金収入	—	10,822
その他	5,537	2,987
営業外収益合計	23,035	28,572
営業外費用		
支払利息	14,101	11,380
支払保証料	2,805	2,737
その他	2,774	997
営業外費用合計	19,680	15,116
経常利益	140,824	45,425
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,600	—
投資有価証券売却益	—	2,300
投資有価証券受贈益	—	4,141
退職給付制度終了益	—	201,402
特別利益合計	3,600	207,844
特別損失		
減損損失	※3 45,664	※3 19,822
投資有価証券評価損	20,240	19,187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,607
特別損失合計	65,904	75,618
税金等調整前当期純利益	78,519	177,651
法人税、住民税及び事業税	31,360	58,360
法人税等調整額	40,415	70,112
法人税等合計	71,775	128,472
少数株主損益調整前当期純利益	—	49,178
当期純利益	6,744	49,178

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	49,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	※2 △16,765
包括利益	—	※1 32,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	32,413

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,293,007		2,293,007
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,293,007		2,293,007
資本剰余金				
前期末残高		2,359,610		2,359,610
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,359,610		2,359,610
利益剰余金				
前期末残高		1,308,114		1,267,589
当期変動額				
剰余金の配当		△47,269		△28,343
当期純利益		6,744		49,178
自己株式の処分		—		△229
当期変動額合計		△40,525		20,606
当期末残高		1,267,589		1,288,196
自己株式				
前期末残高		△136,541		△137,445
当期変動額				
自己株式の取得		△904		△463
自己株式の処分		—		936
当期変動額合計		△904		472
当期末残高		△137,445		△136,972
株主資本合計				
前期末残高		5,824,191		5,782,761
当期変動額				
剰余金の配当		△47,269		△28,343
当期純利益		6,744		49,178
自己株式の取得		△904		△463
自己株式の処分		—		707
当期変動額合計		△41,429		21,078
当期末残高		5,782,761		5,803,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,253	31,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,030	△16,765
当期変動額合計	34,030	△16,765
当期末残高	31,776	15,011
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,253	31,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,030	△16,765
当期変動額合計	34,030	△16,765
当期末残高	31,776	15,011
純資産合計		
前期末残高	5,821,937	5,814,538
当期変動額		
剰余金の配当	△47,269	△28,343
当期純利益	6,744	49,178
自己株式の取得	△904	△463
自己株式の処分	—	707
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,030	△16,765
当期変動額合計	△7,398	4,313
当期末残高	5,814,538	5,818,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,519	177,651
減価償却費	86,001	71,945
減損損失	45,664	19,822
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,600	302
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89,345	△6,200
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,000	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	40,636
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,165	△6,160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△115,656	△190,746
受取利息及び受取配当金	△9,350	△9,875
支払利息	14,101	11,380
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,300
投資有価証券評価損益(△は益)	20,240	19,187
投資有価証券受贈益	—	△4,060
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,607
売上債権の増減額(△は増加)	571,914	145,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	332,645	△611,482
仕入債務の増減額(△は減少)	228,379	255,232
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,388	△26,031
その他	△50,729	△21,224
小計	1,114,008	△99,805
利息及び配当金の受取額	5,021	6,238
利息の支払額	△11,559	△11,266
営業保証金の受取額	—	228,900
営業保証金の支払額	△30,000	△5,029
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	6,462	△12,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,083,933	106,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,840	△6,820
投資有価証券の売却による収入	—	10,709
有形固定資産の取得による支出	△34,594	△64,531
ソフトウェアの取得による支出	—	△28,829
敷金及び保証金の差入による支出	△16,083	△6,913
敷金及び保証金の回収による収入	32,431	22,783
その他の支出	△5,809	△2,392
その他の収入	100	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,796	△75,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△368,500	—
自己株式の増減額(△は増加)	△904	—
自己株式の純増減額(△は増加)	—	243
配当金の支払額	△47,269	△28,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,673	△28,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,260	△2,028
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	938,723	314
現金及び現金同等物の期首残高	2,845,411	3,784,134
現金及び現金同等物の期末残高	*1 3,784,134	*1 3,784,449

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 2社 ソレキア・プラッツ(株) SOLEKIA SINGAPORE PTE. LTD. 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左 非連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(株オーエスユーテクノロジー)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちSOLEKIA SINGAPORE PTE. LTD.の決算日は、平成21年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちSOLEKIA SINGAPORE PTE. LTD.の決算日は、平成22年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 親会社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。主な耐用年数は建物50年、工具、器具及び備品5年であります。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法によっております。</p> <p>② 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末の残高はありません。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末の残高はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>③ その他の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生年度に一括損益処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は第49期定時株主総会(平成19年6月28日開催)をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対して内規の効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。従って、同日以降の新規計上は行っておりません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の認識基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生年度に一括損益処理しております。 (追加情報) 当社は、平成23年1月1日付けで、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金と確定拠出年金で構成する退職給付制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、特別利益201,402千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の認識基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の残高はありません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…外貨建債権債務及び借入金 <p>③ ヘッジ方針 為替予約は外貨建金銭債権債務の決済において必要とされる範囲内で、金利スワップは資金調達に係る金利の範囲内でそれぞれ行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建・同一金額・同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。また金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができます。従って、それぞれのヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <hr/> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手元現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<hr/>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手元現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<hr/>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は4,753千円、税金等調整前当期純利益は41,361千円減少しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「保険配当金」は969千円であります。	1. _____
2. _____	2. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「福利厚生費」は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「福利厚生費」は333,084千円であります。
3. _____	3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「為替差益」は887千円であります。
4. _____	4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. _____	1. 「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、会社法第194条第1項に定める単元未満株式の売渡請求制度を実施したため、売渡と買取との純額を「自己株式の純増減額(△は増加)」として表示しております。なお、当連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は△463千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 担保資産 建物及び構築物 58,221千円 土地 84,336 合計 <u>142,557</u> 上記に対応する債務額 短期借入金 450,000千円 長期借入金 100,000 合計 <u>550,000</u> (注) 根抵当権によって担保されている債務については、期末残高又は極度額のいずれか少ない金額で記載しております。	※1. 担保資産 建物及び構築物 55,587千円 土地 84,336 合計 <u>139,923</u> 上記に対応する債務額 短期借入金 450,000千円 長期借入金 100,000 合計 <u>550,000</u> (注) 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
※1. _____ ※2. _____ ※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1. 売上原価に含まれている収益性の低下による仕掛品の簿価切下額 15,039千円 ※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 40,636千円 ※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>長野県諏訪市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>愛媛県松山市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都大田区	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等	宮城県仙台市	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等	長野県諏訪市	事業用資産	工具、器具及び備品等	栃木県宇都宮市	事業用資産	工具、器具及び備品等	愛媛県松山市	事業用資産	工具、器具及び備品等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>福島県福島市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>愛媛県松山市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>長野県上田市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	宮城県仙台市	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等	福島県福島市	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等	香川県高松市	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等	愛媛県松山市	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等	東京都大田区	事業用資産	工具、器具及び備品等	埼玉県さいたま市	事業用資産	工具、器具及び備品等	長野県上田市	事業用資産	工具、器具及び備品等
場所	用途	種類																																									
東京都大田区	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等																																									
宮城県仙台市	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等																																									
長野県諏訪市	事業用資産	工具、器具及び備品等																																									
栃木県宇都宮市	事業用資産	工具、器具及び備品等																																									
愛媛県松山市	事業用資産	工具、器具及び備品等																																									
場所	用途	種類																																									
宮城県仙台市	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等																																									
福島県福島市	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等																																									
香川県高松市	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等																																									
愛媛県松山市	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等																																									
東京都大田区	事業用資産	工具、器具及び備品等																																									
埼玉県さいたま市	事業用資産	工具、器具及び備品等																																									
長野県上田市	事業用資産	工具、器具及び備品等																																									
<p>当社グループは、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に45,664千円計上しております。その内訳は、建物及び構築物7,505千円、工具、器具及び備品33,155千円、その他5,002千円であります。資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に19,822千円計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,097千円、工具、器具及び備品12,190千円、その他5,533千円であります。資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p>																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	32,413千円
少数株主に係る包括利益	—
計	32,413

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△16,765千円
計	△16,765

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,169	—	—	10,169
合計	10,169	—	—	10,169
自己株式				
普通株式(注)	715	6	—	721
合計	715	6	—	721

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,269	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,343	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,169	—	—	10,169
合計	10,169	—	—	10,169
自己株式				
普通株式(注)	721	3	4	720
合計	721	3	4	720

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であり、株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,343	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,797	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 3,784,134千円	現金及び預金 3,784,449千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 3,784,134	現金及び現金同等物 3,784,449

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 126,428千円	賞与引当金 123,911千円
商品評価損否認額 4,517	商品評価損否認額 5,012
未払事業税 6,469	未払事業税 8,941
未払費用否認額 14,225	未払費用否認額 14,971
繰越欠損金 7,748	受注損失引当金 16,498
その他 15,155	その他 14,787
繰延税金資産 小計 174,543	繰延税金資産 小計 184,121
評価性引当額 △ 3,407	評価性引当額 △ 3,954
繰延税金資産 合計 171,136	繰延税金資産 合計 180,167
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 603,739	退職給付引当金 526,296
投資有価証券評価損 45,591	投資有価証券評価損 44,779
繰越欠損金 43,420	繰越欠損金 31,398
役員退職慰労引当金 56,175	役員退職慰労引当金 53,674
貸倒引当金損金算入限度超過額 295	貸倒引当金損金算入限度超過額 973
その他 41,410	その他 64,173
繰延税金資産 小計 790,633	繰延税金資産 小計 721,295
評価性引当額 △162,350	評価性引当額 △165,110
繰延税金資産 合計 628,283	繰延税金資産 合計 556,184
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △ 21,719	その他有価証券評価差額金 △ 10,260
繰延税金負債 合計 △ 21,719	その他 △ 7,045
繰延税金資産の純額 606,563	繰延税金負債 合計 △ 17,305
	繰延税金資産の純額 538,879
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 21.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6
評価性引当額 △5.2	評価性引当額 9.5
住民税均等割 32.6	住民税均等割 13.7
その他 2.8	その他 △0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 91.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.3

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年1月1日付けで、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金と確定拠出年金で構成する退職給付制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	△3,391,646千円	△2,506,901千円
(2) 年金資産	1,904,602	1,210,603
(3) 退職給付引当金 ((1) + (2))	△1,487,044	△1,296,297

(注) 確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務の減少	1,051,864千円
(2) 年金資産の減少	△850,462
(3) 退職給付引当金の減少 ((1) + (2))	201,402

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	177,191千円	161,046千円
(2) 利息費用	74,927	69,598
(3) 期待運用収益	△ 18,031	△ 17,240
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 90,688	44,514
(5) 確定拠出年金掛金	—	14,845
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	143,399	272,764
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	201,402

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.2%	2.2%
(3) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	同左

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発及びこれらに係るサービスの提供という単一の事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発およびこれらに係るサービスの提供という事業を営んでおり、主に国内を市場とし、首都圏、東日本、西日本の各地域ごとに商談を推進し、商品の販売、開発、サービスの提供という事業活動を展開しております。

当社は、システム・ソリューションならびにサービス開発部門、全国戦略推進支援部門の2つの部門を核に地域別販売のセグメントを構成しており、「首都圏」、「東日本」および「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,355,825	3,856,774	3,394,901	17,607,502	380,244	17,987,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111,654	10,386	1,200	123,240	274,895	398,136
計	10,467,480	3,867,161	3,396,101	17,730,743	655,140	18,385,883
セグメント利益	41,640	188,014	158,745	388,400	△18,290	370,109
その他の項目						
減価償却費	44,878	10,650	14,388	69,916	16,084	86,001

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。
2. 資産については、事業セグメントに配分していません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,226,657	3,997,624	3,485,818	17,710,099	375,659	18,085,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144,739	2,329	1,200	148,269	234,566	382,835
計	10,371,396	3,999,953	3,487,018	17,858,368	610,226	18,468,594
セグメント利益	30,181	30,884	156,390	217,457	△3,549	213,907
その他の項目						
減価償却費	38,399	11,558	13,279	63,238	8,707	71,945

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。
2. 資産については、事業セグメントに配分していません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益又は損失（△）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	388,400	217,457
「その他」の区分の利益	△18,290	△3,549
セグメント間取引消去	413	2,227
全社費用（注）	△233,053	△184,166
連結損益計算書の営業利益	137,469	31,968

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	コンポーネント・ デバイス	情報関連機器	システムソリュー ション	フィールドサービ ス	合計
外部顧客への売上高	3,151,829	7,751,263	3,118,448	4,064,218	18,085,759

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

	売上高	関連するセグメント名
富士通エフサス株式会社	3,303,274	首都圏、東日本、西日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,295	12,171	4,355	—	—	19,822

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 615円44銭	1株当たり純資産額 615円80銭
1株当たり当期純利益金額 0円71銭	1株当たり当期純利益金額 5円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	6,744	49,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,744	49,178
期中平均株式数(株)	9,451,013	9,449,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,773	3,729,431
受取手形	247,598	296,345
売掛金	4,324,985	4,133,410
商品	498,997	1,068,362
仕掛品	103,062	151,191
前払費用	45,372	46,923
繰延税金資産	170,691	180,167
未収入金	248,527	—
その他	48,325	71,456
貸倒引当金	△10,201	△8,253
流動資産合計	9,391,133	9,669,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	504,151	524,985
減価償却累計額	△364,603	△376,442
建物(純額)	139,547	148,542
構築物	6,623	6,623
減価償却累計額	△6,427	△6,484
構築物(純額)	195	138
工具、器具及び備品	367,518	389,684
減価償却累計額	△293,909	△320,505
工具、器具及び備品(純額)	73,609	69,179
土地	560,282	560,282
有形固定資産合計	773,635	778,143
無形固定資産		
ソフトウェア	7,328	31,212
ソフトウェア仮勘定	—	45,086
電話加入権	19,845	16,905
その他	719	479
無形固定資産合計	27,894	93,684
投資その他の資産		
投資有価証券	365,548	320,902
関係会社長期貸付金	170,000	170,000
破産更生債権等	1,490	3,856
長期前払費用	2,179	2,182
繰延税金資産	606,522	538,863
保険積立金	19,332	—
敷金及び保証金	585,067	571,326
会員権	23,939	—
その他	2,055	46,208
貸倒引当金	△115,500	△122,926
投資その他の資産合計	1,660,634	1,530,413
固定資産合計	2,462,163	2,402,241
資産合計	11,853,296	12,071,276

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,483,009	2,755,312
短期借入金	980,000	980,000
未払金	132,927	204,918
未払費用	195,617	197,213
未払法人税等	28,945	74,733
未払消費税等	27,707	—
前受金	110,568	74,293
預り金	41,205	37,903
賞与引当金	305,400	298,900
受注損失引当金	—	40,636
その他	1,350	1,725
流動負債合計	4,306,732	4,665,636
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付引当金	1,487,044	1,296,297
役員退職慰労引当金	138,363	132,203
資産除去債務	—	57,649
その他	6,577	512
固定負債合計	1,731,985	1,586,662
負債合計	6,038,717	6,252,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金		
資本準備金	2,359,610	2,359,610
資本剰余金合計	2,359,610	2,359,610
利益剰余金		
利益準備金	220,200	220,200
その他利益剰余金		
別途積立金	352,801	352,801
繰越利益剰余金	694,628	715,318
利益剰余金合計	1,267,630	1,288,320
自己株式	△137,445	△136,972
株主資本合計	5,782,802	5,803,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,776	15,011
評価・換算差額等合計	31,776	15,011
純資産合計	5,814,579	5,818,977
負債純資産合計	11,853,296	12,071,276

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,320,121	10,626,504
機器及び工事売上高	7,279,888	7,097,835
手数料収入	130,733	135,694
売上高合計	17,730,743	17,860,034
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	755,944	498,997
当期商品仕入高	8,473,257	9,584,725
合計	9,229,201	10,083,723
商品期末たな卸高	498,997	1,068,362
商品他勘定振替高	18,034	22,437
商品売上原価	8,712,169	8,992,923
機器及び工事売上原価	5,821,437	5,751,000
売上原価合計	14,533,607	14,743,923
売上総利益	3,197,135	3,116,111
販売費及び一般管理費		
販売諸掛	34,189	22,439
役員報酬	165,774	168,246
給料及び手当	1,465,777	1,480,769
従業員賞与	183,624	193,860
賞与引当金繰入額	107,677	112,015
退職給付引当金繰入額	21,041	102,956
福利厚生費	328,241	334,054
旅費及び交通費	94,974	104,353
減価償却費	43,416	27,360
賃借料	155,311	137,036
貸倒引当金繰入額	—	1,126
その他	441,761	398,602
販売費及び一般管理費合計	3,041,789	3,082,820
営業利益	155,346	33,290
営業外収益		
受取利息	5,464	4,721
受取配当金	3,862	5,143
受取手数料	4,992	4,887
助成金収入	—	10,822
雑収入	7,956	5,929
営業外収益合計	22,276	31,504

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	14,101	11,380
支払保証料	2,805	2,737
雑損失	2,774	997
営業外費用合計	19,680	15,116
経常利益	157,941	49,678
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,833	—
投資有価証券売却益	—	2,300
投資有価証券受贈益	—	4,141
退職給付制度終了益	—	201,402
特別利益合計	3,833	207,844
特別損失		
貸倒引当金繰入額	16,500	5,000
減損損失	45,664	19,822
投資有価証券評価損	20,240	19,187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,607
特別損失合計	82,404	80,618
税引前当期純利益	79,370	176,904
法人税、住民税及び事業税	31,000	58,000
法人税等調整額	40,787	69,642
法人税等合計	71,787	127,642
当期純利益	7,582	49,262

機器及び工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 完成ソフトウェア原価	※1				
1. 労務費		1,152,251	51.3	1,278,309	53.2
2. 外注費		614,318	27.3	597,602	24.9
3. その他の経費		481,921	21.4	527,412	21.9
計		2,248,491	100.0	2,403,324	100.0
期首仕掛品		170,329		103,062	
計		2,418,820		2,506,386	
期末仕掛品		103,062		151,191	
他勘定振替高		999		25,560	
差引		2,314,759		2,329,634	
II 電算機保守原価					
1. 労務費	1,990,706	56.8	2,011,355	58.8	
2. 外注費	625,515	17.8	523,371	15.3	
3. その他の経費	890,456	25.4	886,639	25.9	
計	3,506,677	100.0	3,421,365	100.0	
機器及び工事売上原価		5,821,437		5,751,000	

(原価計算の方法) ソフトウェアの原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
仕掛品からソフトウェアへ振替 (千円)	999	25,560

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,293,007	2,293,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,293,007	2,293,007
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,359,610	2,359,610
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,359,610	2,359,610
資本剰余金合計		
前期末残高	2,359,610	2,359,610
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,359,610	2,359,610
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	220,200	220,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	220,200	220,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	352,801	352,801
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	352,801	352,801
繰越利益剰余金		
前期末残高	734,315	694,628
当期変動額		
剰余金の配当	△47,269	△28,343
当期純利益	7,582	49,262
自己株式の処分	—	△229
当期変動額合計	△39,686	20,690
当期末残高	694,628	715,318
利益剰余金合計		
前期末残高	1,307,317	1,267,630
当期変動額		
剰余金の配当	△47,269	△28,343
当期純利益	7,582	49,262
自己株式の処分	—	△229
当期変動額合計	△39,686	20,690
当期末残高	1,267,630	1,288,320

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△136,541	△137,445
当期変動額		
自己株式の取得	△904	△463
自己株式の処分	—	936
当期変動額合計	△904	472
当期末残高	△137,445	△136,972
株主資本合計		
前期末残高	5,823,393	5,782,802
当期変動額		
剰余金の配当	△47,269	△28,343
当期純利益	7,582	49,262
自己株式の取得	△904	△463
自己株式の処分	—	707
当期変動額合計	△40,590	21,162
当期末残高	5,782,802	5,803,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,253	31,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,030	△16,765
当期変動額合計	34,030	△16,765
当期末残高	31,776	15,011
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,253	31,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,030	△16,765
当期変動額合計	34,030	△16,765
当期末残高	31,776	15,011
純資産合計		
前期末残高	5,821,140	5,814,579
当期変動額		
剰余金の配当	△47,269	△28,343
当期純利益	7,582	49,262
自己株式の取得	△904	△463
自己株式の処分	—	707
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,030	△16,765
当期変動額合計	△6,560	4,397
当期末残高	5,814,579	5,818,977